

ITUAJより

編集後記

世界の人口は2019年の77億人から2030年の85億人（10%増）へ、さらに2050年には97億人（26%増）、2100年には109億人（42%増）となり、その大部分が都市へ集中すると予測される中、増大するエネルギー消費や交通の最適化、社会インフラ維持管理の効率化等、サービス水準の向上が求められています。

それに対応すべく、世界的に取り組まれているのが、IoTの先端技術を用いて、基礎インフラと生活インフラ・サービスを効率的に管理・運営し、環境に配慮しながら、人々の生活の質を高め、継続的な経済発展を目的とした新しい都市、「スマート社会」。今回は、「日欧の共同研究」「IoT×セキュリティ×セキュアコンポーネント」「横浜市の「共創（公民連携）」の取組み」「韓・中・印・欧州の取組み」という4つの視点から、有識者にご寄稿いただいております。ぜひご一読下さい。

ITUジャーナル読者アンケート

アンケートはこちら https://www.ituaj.jp/?page_id=793

編集委員

委員長	亀山 渉	早稲田大学
委員	山口 典史	総務省 国際戦略局
〃	吉川 滯	総務省 国際戦略局
〃	伊藤 未帆	総務省 国際戦略局
〃	羽多野一磨	総務省 総合通信基盤局
〃	成瀬 由紀	国立研究開発法人情報通信研究機構
〃	岩田 秀行	日本電信電話株式会社
〃	中山 智美	KDDI株式会社
〃	福本 史郎	ソフトバンク株式会社
〃	熊丸 和宏	日本放送協会
〃	山口 淳郎	一般社団法人日本民間放送連盟
〃	側島 啓史	通信電線線材協会
〃	中兼 晴香	パナソニック株式会社
〃	牧野 真也	三菱電機株式会社
〃	東 充宏	富士通株式会社
〃	飯村 優子	ソニー株式会社
〃	江川 尚志	日本電気株式会社
〃	岩崎 哲久	東芝インフラシステムズ株式会社
〃	中平 佳裕	沖電気工業株式会社
〃	三宅 滋	株式会社日立製作所
〃	金子 麻衣	一般社団法人情報通信技術委員会
〃	杉林 聖	一般社団法人電波産業会
顧問	齊藤 忠夫	一般社団法人ICT-ISAC
〃	橋本 明	株式会社NTTドコモ
〃	田中 良明	早稲田大学

編集委員より

国際標準化テーマの先取り合戦



富士通株式会社

あずま
東 充宏

ITUジャーナルの出版編集委員に就任して約10年が経ちました。この間、巻末言の執筆は今回で3回目となります。前回は「5G実現に向けて」と題して、以前に担当していました、ITU-R WP8F（現在のWP5D）における当時のIMT-Advanced（4G）の国際標準化活動について掲載しました。今回は、ITU-Tにおける活動について触れたいと思います。

ITU-Tには将来における標準化技術テーマについて議論するCTO会議というのがあります。この会議は、2008年の世界電気通信標準化総会（WTSA-08）の決議68でITU-T局長に課せられた取組みとして進められているものです。主にITU-Tのメンバー会社のCTOが集まり、各社から思い思いに提案された、標準化重点テーマ案について議論する会議で、その結果がTSAG会合などに持ち込まれ、新しくフォーカスグループの設置につながるケースが多くあります。各国（各社）が注力している技術分野について、いわゆる市場優位性を確保するために、国際標準化テーマの先取り合戦を展開する場所としても利用されているようにも思われます。

私が初めてITU-T TSAG会合に日本代表団メンバーとして参加するようになったのも、今から約10年ほど前ですが、当時のTSAG会合では、CTO会議での結果を受けて、クラウドコンピューティングやスマートグリッドについて検討を進めるためのフォーカスグループの設置が承認されました。最近の動きとして、昨年開催されたTSAG会合では、中国などを中心として、量子コンピューティングに関するフォーカスグループの設置提案が議論されましたが、合意に至りませんでした。引き続き、今年7月に日本で開催されましたCJK版（日中韓の3か国）のCTO会議でも、中国がまた量子コンピューティングをテーマとして話題提供していました。恐らく、次回のTSAG会合でのフォーカスグループの設置を狙っているものと考えられます。

このようなITUでの標準化活動の最新動向について、読者の皆様にも、いち早くお伝えできるように、今後も出版編集委員として努めていきたいと考えています。

ITUジャーナル

Vol.49 No.9 2019年9月1日発行／毎月1回1日発行

発行人 福岡 徹

一般財団法人日本ITU協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-17-11

BN御苑ビル5階

TEL.03-5357-7610（代）FAX.03-3356-8170

編集人 岸本淳一、大野かおり、石田直子

編集協力 株式会社クリエイト・クルーズ

©著作権所有 一般財団法人日本ITU協会